

経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府 高石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	90.44	81.06	2,531

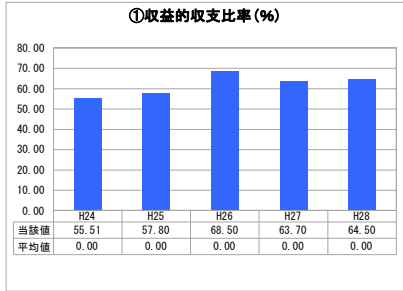
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,162	11.30	5,147.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
52,474	5.87	8,939.35

グラフ凡例

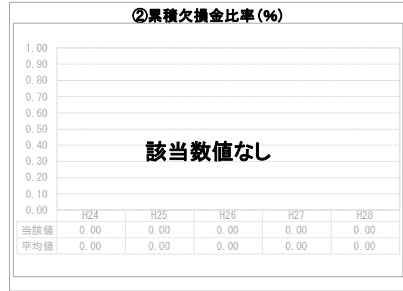
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

[J] 平成28年度全国平均

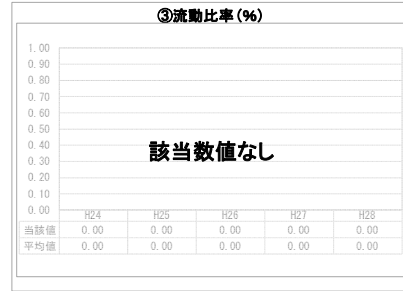
1. 経営の健全性・効率性



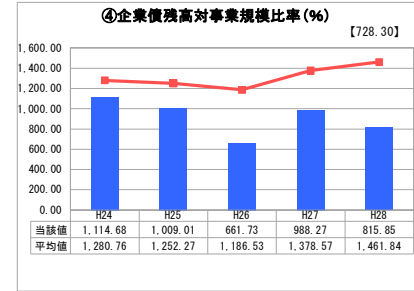
「単年度の収支」



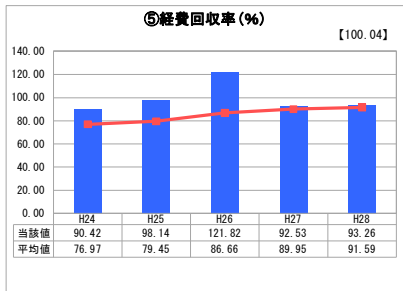
「累積欠損」



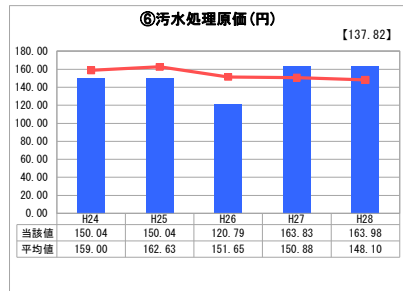
「支払能力」



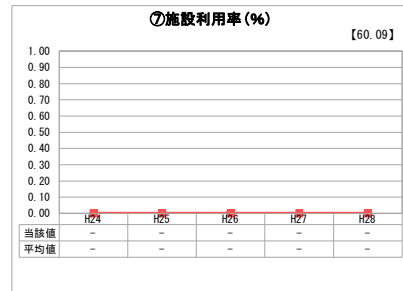
「債務残高」



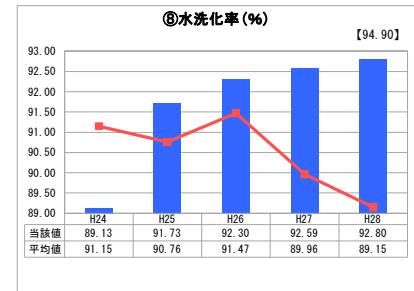
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

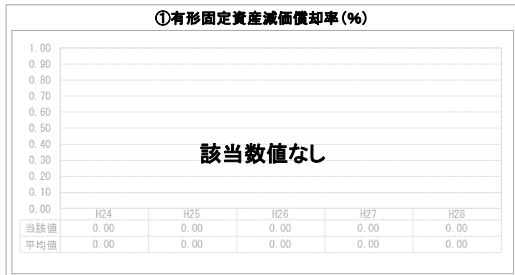


「施設の効率性」

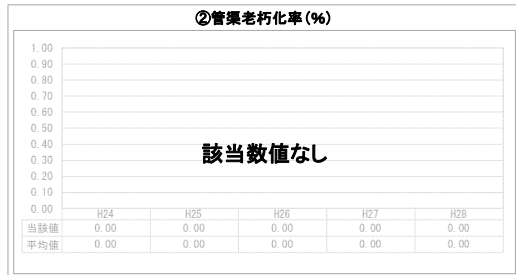


「使用料対象の捕捉」

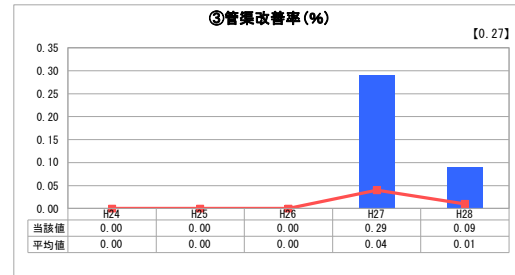
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成26年4月より高石市・和泉市・泉大津市の一部事務組合である泉北環境整備施設組合が管理していた区域の移管が行われた。同組合が要した地方債の元利償還金等は本市下水道事業が同組合に負担金として支出しているものであり、決算統計上、地方債元利償還金として取り扱っていない。同組合への負担金を地方債償還金として算定した場合、平成28年度数値は、①収益的収支比率54.68%、④企業債残高対事業規模比率1,119.54%となる。同様に数値を算定した場合、平成26年度①57.43%、④845.42%、平成27年度①53.72%、④1,159.61%であり、①については大きく変わりはなく、また④については類似団体平均値と比べると低い値である。

また、⑤及び⑥については平成27年度より算定方法を統一したため、グラフに掲載の値となる。平成26年度数値を同様に算定した場合、⑤103.84%、⑥141.70%となる。尚、平成26年度は、当該区域の移管が行われ、使用料収益が増加する一方で、その収益に対する消費税等支払が平成27年度に精算されている。この影響によって、⑥汚水処理原価が抑制され、⑤経費回収率が高くなっている。

⑦施設利用率について、本市では処理施設を保有していないため、当該値はない。

⑧水洗化率は、水洗便所改造助成金制度等により昨年から水洗化率が0.21%増加し、類似団体平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

本市が管理してきた区域については、平成2年から供用開始しているため、管渠の更新の必要はなく、管渠の老朽化対策は講じていない。

泉北環境整備施設組合から移管を受けた区域については、昭和43年より供用開始しており、平成26年に長寿命化計画を作成し、平成27年度より老朽化工事を開始している。

全体総括

現在、本市下水道事業は下水道使用料のみでは下水道事業費を賄うことができていない状況であり、一般会計から基準外繰入金を得ている。地方債現在高は年々減少しているものの、ポンプ場施設や管渠等の下水道施設の老朽化は年々進んでいる状況である。

本市下水道事業では、平成31年度から公営企業会計の適用に向け、また下水道施設の維持管理・老朽化対策として、ストックマネジメント計画を平成31年度策定に向け、平成28年度より着手しており、経営状況や資産状況の可視化、将来の維持管理・老朽化対策経費等の把握等を進めている。

その後については、現状及び今後将来的にも独立採算で下水道事業を継続していくのが望ましいことから、維持管理費等の費用削減や下水道使用料の見直し等も踏まえた経営戦略の策定を進め、安定した経営に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。